

子ども・若者の地域参画を促進する ための社会教育における協働

—藤沢を担う子ども・若者の地域参画と
それを支える人材育成—

(報 告)

2014年6月27日

藤沢市社会教育委員会議

目 次

はじめに	1
1 第1分科会研究報告－藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承－	3
(1)中学生の地域参加における地域資源の共有・継承と発展の重要性	3
(2)地域における中学生参加の取り組み事例	4
ア 鶴沼市民センター・公民館の「Yワイまつり in くげぬま」	4
イ 総合市民図書館の「ヤングアダルトコーナー」	5
(3)藤沢市における中学生の地域参加についての考察	6
ア 現状での評価と課題	6
イ 今後の検討	7
2 第2分科会研究報告－藤沢市における地域人材の育成・活用と地域づくり－	14
(1)地域をつなぐ人材の育成・活用のための仕組みづくりの意義	14
(2)片瀬地区と御所見地区の地域的特徴－藤沢市の統計調査から－	15
(3)地域における取り組みの現状	16
ア 片瀬地区の取り組み	16
イ 御所見地区の取り組み	17
(4)社会教育における「学び」のサイクルと地域人材－2地区の比較検討－	18
ア 取り組みの特徴	19
イ 取り組みの課題	20
ウ 考察	21
エ 研究から得られた示唆－全市的な視野から－	22
おわりに	25
◆ 資料	
藤沢市社会教育委員会議の定例会開催状況	29
社会教育委員会議から出された提言・答申・建議等	31
藤沢市社会教育委員名簿	32

はじめに

前期社会教育委員会議（2010年7月～2012年6月）では、当期の協議課題について検討を重ねた結果、2012年、『子ども・若者が希望を持てる藤沢市～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～』を「提言」としてまとめるに至った（2012年6月28日）。これは、これまでの「3つの提言」—『だれもが参画できる生涯学習』（2008年）、『藤沢市に望まれる社会教育コーディネーター』（2009年）、『藤沢の未来をつくる生涯学習—藤沢市の社会教育にふさわしい生涯学習計画の在り方について—』（2010年）—における議論をふまえて、「子ども・若者が将来も住み続けたいと思う藤沢にするためにはどのような環境の整備が必要なのか」という視点から、『だれもが参画できる生涯学習』で提起された周辺化する子ども・若者の問題を「提言の考察の枠組みに据え」たものであった。そこでの「特徴」の一つは、「ともすれば、これまで学校教育のなかでの議論に終始してきた問題」を、「社会教育の視点から再構成を試みようとした点」にあるといえよう¹。

こうした流れのなかで、2012年の「提言」（『子ども・若者が希望を持てる藤沢市～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～』）をまとめた後、今期の社会教育委員会議（2012年7月～2014年6月）では、「提言」内容の検証を含め、その理念的な重要性を確認しつつ、いまま少し、現状の認識に根差した具体的な考察、およびそれに基づく藤沢市の社会教育への実際的な課題解決への提起ができないか、という問題意識をもちながら、議論をかさねた。そこでは、まず、「文化・スポーツ」や「子ども・若者」といった、留意すべきキーワードを根底に共有することから始め、研究の柱となるテーマを確定していった。すなわち、「藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承」と「藤沢市における地域人材の育成・活用と地域づくり」の2つである。そのうえで、分科会に分かれて、現場の調査を含めた検討を進め、「研究報告書」をまとめることとした。

前者のテーマは、藤沢市の地域資源としての歴史・文化・スポーツに関するさまざまな情報などを地域で共有し、次世代へ継承する方法や、そのために地域の社会教育施設や団体との協働の可能性を考えようとするものである。ここでは、「社会教育関係施設・団体間の協働の活性化とネットワーク化」を意識しながら、とくに中学生を対象として、藤沢の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承に寄与する基底としての、公民館をはじめとする社会教育関係施設の現状と課題、あるいはそこで展開されている活動のさらなる活性化について考えることとした。

また後者のテーマは、子ども・若者にシニア世代も含めて藤沢市という地域で活躍する人々を地域人材と捉え、その育成・活用のための場づくり、仕組みづくりと社会教育施設の関わり方を考えるというものである。ここでは、「まず大人から変わる必要があるという課題認識」のもとに、「社会教育における地域人材の育成については、これまでもその必要が指摘されてきた」ものの、「その活用のあり方」や「地域に潜在する優れた人材の掘り起こし」、あるいは「地域人材と、新規人材や社会教育関係諸団体との間の連携体制の構築」といった課題が依然として残されていることに留意し、「地域人材（子ども・若者からシニア世代まで）の育

成・活用の新たなあり方や、人材育成・活用の支援と促進のための仕組みづくり」について考えることとした。

これらは、今期社会教育委員会議のメンバーによる「研究報告」であり、いわゆる諮問に対する「答申」や「提言」といった位置づけにあるものではない。まさに、自由かつ主体的に取り組んだものであるといえる。そのぶん、藤沢市が継続的に進めてきている社会教育がいま抱えている課題への、社会教育委員としての、また市民としての率直な思いや願いのもとに作成された、という特徴を持つともいえよう。この「研究報告」が、今後における藤沢市社会教育の進展へ資するものであることを期待したい。

藤沢市社会教育委員会議
議長 栗 栖 淳

【注】

¹ 藤沢市社会教育委員会議『子ども・若者が希望を持てる藤沢市～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～（提言）』、2012年6月28日、p.1。

1 第1分科会研究報告

－藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承－

(1) 中学生の地域参加における地域資源の共有・継承と発展の重要性

研究テーマ「藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承」を担当した第1分科会では、「研究課題」を「社会教育関係施設・団体間の協働の活性化とネットワーク化」とし、「藤沢の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承に寄与する基底としての、公民館をはじめとする社会教育関係施設・団体の協働の現状と課題について考える」とこととした。ここでは、青少年事業の充実化を意識しながら、まずは、いくつかの現状における課題を取り上げることから始めた。それらは、「公民館活動に子どもが参画してもその場限りになってしまう・文化活動でもテーマが終わると次のテーマへとつながらない」など「子どもたちの生き方が継承されていない」という問題意識であり、各種「報告書」「提言」ほか従前からの取り組みの見直しであり、あるいは市の事業の再確認などであった。

こうしたなかで、論点の整理をとおして具体的に意識されてきた課題は、例えば以下のようなものである。一つは、「青少年の毎日の活動実態把握」である。2008年の本会議の提言である『だれもが参画できる生涯学習社会』の「対象別研究レポート」(青少年)において、「中学・高校生がこの1年に参加した地域活動」にかんして「特にない」が34.3%にのぼっていることを指摘している¹。また、2010年に実施した「藤沢市教育振興基本計画」のアンケート調査では、「地域の教育力の活用を望む声が大いこと」や、2010年に文部科学省が実施した「全国学力・学習調査」のうち、若者と保護者についての現状認識にかんしては、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対して、「当てはまる」と回答した神奈川県小学生が21.7% (31.9%)、中学生は8.7% (11.4%)であり、さらに「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学生が29.9% (29.7%)、中学生は20.1% (22.9%)となっていることから、中学生になると地域の行事に参加していないことがわかる、といった指摘を前回の提言でも行った²。

いま一つは、「市施設での青少年対象事業状況分析」や「公民館青少年事業の実態把握」である。さきの『だれもが参画できる生涯学習社会』(2008年「提言」)では、「2006年度公民館事業総数565件に対し、青年対象事業は12件で、2.2%にすぎない」ことを指摘しているが、藤沢市教育委員会『生涯学習要覧』によると、「対象別公民館事業実績」では「青年」を対象とするものが、「平成21年度」では6件、「平成22年度」では7件であり、「平成23年度」は「青少年」を対象とするものが5件、「平成24年度」でも「中学・高校生」を対象とするものが4件となっている³。例えば、「平成24年度公民館利用に関するアンケート調査結果」において、藤沢市の公民館に対する「満足度」を「やや不満」「不満」とした理由のなかに、「若い世代に対応するような事業を増やしてほしい。」「子ども向け事業、募集人数が少ない。」といったものが見受けられるのは、若者を対象とする事業が必ずしも十分ではないことを示す一例といえよう⁴。

こうしたなか、第1分科会では、公民館などにおいて、だれに対し、どういった教育活動を、

どのように、またどれくらい行うべきか、具体的に検証することが重要であると考え、「考察する青少年の範囲」を「中学生」層に絞り込みつつ、改めて、その事業の現状や課題を考察することとした。なお、その際、子どもがどのように変わったかを検証できることや、実際の活動・事業を現場において確認することを意識することとした。

こうして、「実施地域や実施場所や実施形態等の具体的な実施内容の検討」を行ううえで、先進的な事例として、調査を行う対象としたのが、以下の2つの事例—鶴沼市民センター・公民館の「Yワイまつり in くげぬま」及び湘南台にある総合市民図書館の「ヤングアダルトコーナー（YA コーナー）」—である（2つの事例にかんする調査は、次の日程にて行われた。すなわち、「鶴沼公民館：Yワイまつり in くげぬま」は、調査日時：2013年11月22日（金）午後3時～5時、調査場所：鶴沼公民館であり、「総合市民図書館：ヤングアダルトコーナー」は、調査日時：2013年11月26日（火）午後3時～5時、調査場所：総合市民図書館、である）。以下、その概略について記しておきたい。

（2）地域における中学生参加の取り組み事例

ア 鶴沼市民センター・公民館の「Yワイまつり in くげぬま」

（ア）これまでの流れ

藤沢市では、藤沢市教育委員会により平成11年度から進められていた学校・家庭・地域連携推進事業に基づき、平成13年度には市内に19あるすべての公立中学校区に、15の協力者会議が組織された⁵。鶴沼中学校区では、「鶴沼ふれあいトライアングル」（会議名称）を設置し、「子どもたちの健やかな成長を支援するため」の「三者の連携による推進事業」の一つとして、「Yワイまつり in くげぬま」を行っている⁶。これは、鶴沼ふれあいトライアングル（学校・家庭・地域連携推進事業）により2003年にはじめて行われた鶴沼中学校生徒会との「トーク&トーク」をきっかけとして2005年に生まれ、発展しつつ現在に至るものであるが、その過程には、その鶴沼中学校生徒会との「トーク&トーク」（2003年・2004年）、「こうようまつり協賛」（2003年）、「青鶴祭支援」（2004年）、「こうようまつり支援」（同）など、いくつかの興味深い中学生とのやり取りが存在した⁷。

少しく具体的に触れると、次のようなものであった。すなわち、平成13年度から鶴沼中学校区内で「学校・家庭・地域連携推進事業」である「鶴沼ふれあいトライアングル」がスタートしたが、「組織は大人たち」であり「中学生の地域への参加」がなかなか得られず、「それなら直接『子どもたちの声を聞いてみよう』」ということで持たれたのが、2003年6月の鶴沼中学校生徒会役員との話し合い「トーク&トーク」であった。そこで出された、「大人の考えたものに便乗したくない」といった中学生の意見から、翌2004年の「公民館貸切子ども企画イベント」案が浮上し、中学生生徒役員と再度「トーク&トーク」を行ったところ、中学生から是非やってみようとして、卒業生も含めたかたちで「青鶴祭実行委員会」が立ち上がり、その結果、中学生の企画運営による「青鶴祭」が2005年3月27日に行われたのであった。それは、当時の中学校長、生徒会担当教諭、生徒会役員、PTAの協力のもとで、結実したものであった⁸。

(イ)現状と考察

この「Yワイまつり in くげぬま」は、現在では、中学校の部活動の時期なども考慮しつつ7月の第4土曜日に実施されている。「主催：鶴沼ふれあいトライアングル・鶴沼市民センター 後援：鶴沼海岸商店街振興組合 企画・運営：Yワイまつり実行委員会」として展開されるなか、参加者は、地域の個人単位をはじめ、公立小・中学校のサークルや部活動のほか、私立の中学校・高等学校の参加もある⁹。

このように行事として発展することができた理由は、関係者による協力し合う姿勢が要因の一つにあるといえる。子どもたちも保護者任せではなく、また、保護者たちも学校のPTAのみでなく、いわゆるおやじの会も含めて積極的に動いており、だからといって保護者主導ではなく子どもの自主性も尊重しているからこそ発展しえたと考えられる。前述の「鶴沼ふれあいトライアングル」は、鶴沼市民センター・公民館、社会福祉協議会、青少年育成協力会、民生委員児童委員協議会、町内会自治会連合会、商店街振興組合、地域子供の家、児童館、防犯協会、各小中PTA・おやじの会などで形成されるものであり、こうした大人による協力的な組織があることによって、ここまでの発展をみることができたといえよう¹⁰。

イ 総合市民図書館の「ヤングアダルトコーナー」

(ア)これまでの流れ

社会教育施設の一つである図書館は、藤沢市の場合人口10万人の割合でブロックに分けて4図書館と、11地域図書室をネットワークで結んでいる。乳幼児から高齢者まで、市民すべての自己教育に資するとともに、市民が情報を入手し地域文化の創造にかかわる場である。ライフサイクル全体にわたり“いつでも、どこでも、だれでも、なんでも”という、本を中心とした民主的サービスや市民文化の発展に寄与するのが運営目的であるが、藤沢市ではとくに子どもへの読書サービスを重視し、「藤沢市子ども読書活動推進計画」にしたがい、子どもの読書環境の整備と読書機会の拡充をめざしている。

なかでも湘南台にある総合市民図書館は、1986年に開館し、全市のサービス網の中心となっている。地階に子ども図書館、点字図書館、1階には貸出カウンター、ビデオ鑑賞コーナー、洋書コーナー、雑誌コーナー、くつろぎコーナー、調査研究室とともに、中高生対象のヤングアダルトコーナーなど、2階には映画上映や講演会などを定期的に行うホールや視聴覚ライブラリー、会議室などがあり、4館の中ではスペース的に恵まれた施設となっている。今回、第1分科会では中学生への社会教育の取り組みについて研究するにあたり、総合市民図書館のヤングアダルトコーナーを調査することになった。

子ども読書活動の中高生対象となるヤングアダルト向けサービスの中には、小・中・高等学校までの学生生活を通じた一貫性のある読書活動の継続的な推進をめざしており、学校図書館の図書資料の充実をはじめ、子どもと本をつなぐ人材の重要性から、藤沢市内の市立小中学校の学校図書館への学校図書館専門員の全校配置、学校図書館ボランティアの育成や連携強化などをすすめてきた。図書館としてのポイントの一つである中高生向けのサービスは、英米の図書館学の考え方で¹¹、読み聞かせやStory Tellingを行う乳幼児期の段階から、自ら読み、考

え、行動するような姿を目指すライフサイクルに沿った意図に基づき、児童と成人向けの書籍の境目をつなぐ位置づけとして整備されてきたといえる¹²。

なお、図書館の利用は貸出だけが目的ではないため、数値化がしにくいという難点がある。来館してその場で読むだけの人数は数値化できないからである。しかも貸出数を伸ばすことだけが目的なのではなく、興味をひろげ、本を通して豊かな感性がはぐくまれることが目的であるため、来場者数や貸出数などだけでその事業のよしあしを判断することは難しいといえよう。

(イ)現状と考察

2004年と2009年に調査された「子ども生活実態基本調査(ベネッセコーポレーション)」で、中学生の部活動参加状況を見ると、85.9% (2004年85.6%)が運動部か文化部に参加していると答えている。また、部活動の活動日と活動時間をみると、特に運動部では5日～7日(毎日)が82.6%を占めており、活動時間は2時間～3時間だけで76.1%となっている¹³。このように部活動の時間が多く、休日も部活動がメインで、公民館などの公共施設同様に、なかなか図書館にも足を運ぶのは難しい年代であるといえる。そのような時間的な状況からか、『平成21年度藤沢市子ども読書活動推進計画改定にかかるアンケート調査報告書』において、中学生から閉館時間の延長を希望するものや、学校での図書返却が可能になると有り難いなど、図書館へ対する意見がみられる¹⁴。

市内の図書館では「ヤングアダルトコーナー」も含め、本、雑誌だけでなく、視聴覚材料のCDやDVD、写真集などの収集も積極的に進められている。調査した総合市民図書館のヤングアダルトコーナーには、部活動や進路に関する本、楽譜など中学生に関心の高そうな図書が集められていた。またフリーペーパー「Young Adult 通信」の発行、ホームページに「YAのページ」のバナーを作るなど、10代に向けた広報にも力を入れている。おすすめ図書のポップは職場体験に来た中学生に書いてもらっており、中学生の目線による図書案内がなされている。

幅広い年代向けに読み聞かせやお話会、映画会、講演会など年間通して開催されているが、ヤングアダルト向けとしては写真家やマンガ家による講習会などが企画されている。館内には隣接する湘南台中学校の美術部員の描いた啓発ポスターが掲示されており、ヤングアダルトコーナーのみならず中学生が図書館に主体的にかかわることができる場所となるように工夫されているなど、館全体として、青少年に対して積極的な取り組みを展開していることを認めることができよう。

(3) 藤沢市における中学生の地域参加についての考察

ア 現状での評価と課題

ここでは、上記の調査をとおして考えられる、「藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承」について、中学生を対象とする事業を意識しながら、若干の考察をおこなっておきたい。

まず指摘できることは、2つの事業が、いわゆる成功事例として、今後の提案に資する有効な観点や施策を有したものである、ということである。それは、各側面において、対象として

の中学生を強く意識したものとなっていることである。企画・内容面では、「Y ワイまつり in くげぬま」の場合、中学生の部活動などの日程への配慮がなされ、参加者の増加に寄与しているといえる。湘南台の総合市民図書館の場合でも、前述したように、YA コーナーでは、中高生向けコンテンツとして、本だけでなく CD、DVD 等の AV 媒体でも整備してアピールしている、ということを指摘できよう¹⁵。

周知・広報の面では、「総合市民図書館」の場合、「Young Adult 通信 (YA 通信)」という冊子を中学校や高校にも配布し、来館を促進させているといえる。2013 年 11 月時点で 14 号を数える同冊子は、「第 10 号」(2012 年 8 月)において、「10 代のみんなへ向けての“YA のページ”」開設のお知らせを、「YA ページアドレス」とともに掲載している。

支援という側面では、「Y ワイまつり in くげぬま」の場合、準備段階から実際の運営においてまで、関係諸機関が、生徒の活動を積極的に支援している。前述したように、「鵜沼ふれあいトライアングル」は、地域のさまざまな団体で形成されるものであり、また、各学校の PTA も独自の活動だけでは真に子どもたちを支えることは難しいということで、小中学校の合同 PTA 座談会を開催してオープンな意見交換を行っていることも特筆すべき事柄といえよう¹⁶。

総合市民図書館の場合では、「蔵書の考え方」として、図書館ユーザーの希望を集約し、ニーズに応えるよう購入するほか、図書館がリコメンドする形での青少年育成の観点からの購入など、積極的な青少年への意識を有していることが挙げられよう。こうした意味では、いずれの施設も中学生をはじめとする生徒の立場にたち、生徒の積極的な参加を促す工夫がなされていたといえよう。

一方、2 つの事業ともに、今後において対応すべき課題を有していることも指摘しえよう。その一つは、中学生の参画における困難さという課題である。いずれの調査においても、生徒は土日も含め、部活動や塾通いなどで、物理的に参加や来館のための「時間の確保が難しい」といった点は、たびたび指摘されているものであった¹⁷。

いま一つは、企画・内容面での課題である。「Y ワイまつり in くげぬま」の場合、内容的に文化イベントが中心であるため、スポーツのイベントが組み込まれてもよいのではないかという感想も持った¹⁸。「総合市民図書館」の場合では、生徒が欲しいコンテンツは、インターネットの発達で、現在 Web 上で探すことも可能になってきているという「背景」をふまえて、「生徒の囲い込み」を考えざるを得ないのが実情であり、図書館へ行くことで得られる何らかの「付加価値」が必要になってきているのではないかという指摘がなされた。

イ 今後の検討

これらをふまえると、総括的な意見として、中学生を対象とするにおいても「藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承」という点では、今後、さらに体系的な検討を行う余地があるように思われる。これについては、3 つの点を指摘しておきたい。

一つは、すでに実施されている本市における豊かな取り組みを再確認することの重要性である。ここでは、これまでに提出した提言等で「三者連携関係の特徴的な取り組み例」を挙げてきたが、「生涯学習要覧 2013」及び市ホームページからの「三者連携ふじさわ 2013」において

各中学校区での三者連携取り組みの特徴的な姿がみられる。

〈三者連携一覧〉 「生涯学習要覧2013」及び市ホームページ「三者連携ふじさわ2013」より抜粋				
中学校区	名称	会長出身団体	活動テーマ	活動
湘南台中学校区	湘南台地域協力者会議	地域協力者	次代を担う子どもたちが「素晴らしい人生という実」を結実することを目指して	フェスタ とらいあんぐる ～ライブパフォーマンス～
片瀬中学校区	片瀬地区青少年支援フォーラム	元PTA会長	応援します、片瀬を感じる子どもたち	地域パトロール 小学校・中学校との連携事業 小中学生対象体験教室
長後・片倉中学校区	長後共育フォーラム	地域協力者	地域、学校、家庭の大人たちが一つになって子どもたちの健やかな成長を支援する	ふれあいコンサート 長後こども安全ネットワーク
御所見中学校区	御所見地区ふれあい共育ネットワーク	社会福祉協議会	21世紀に生きる子ども達の自己実現に向けた支援体制を構築する	御所見ユースデイ事業
秋葉台中学校区	秋葉台サンシャイン	青少年育成協力会	変化する社会に対応できる青少年のための環境づくりを推進する。	郷土の散策～遠藤の秋をさがそう～
第一中学校区	たまじやり応援団会議	おやじの会	自然体で無理なく、子どもたちに健全育成のための玉磨きに励む	じゃりんこまつり もち米づくり
明治・羽鳥中学校区	明治地区青少年ふれあいネットワーク	青少年育成協力会	学校・家庭・地域が手を結び、未来を担う子どもたちにとってよりよい環境をつくる	「森林ボランティア」事業 五行歌でふれあい
高浜中学校区	高浜地域子ども支援会議	地域協力者	学校との連携	ふれあいコンサート
六会中学校区	学園都市むつあい協力者会議	PTA会長	学校・家庭・地域が新たなネットワークを組み、子どもたちの健やかな成長を支援する	小学校と中学校・高等学校との交流事業
善行中学校区	善行三者ふれあいネットワーク	民生児童委員協議会	見たい！子どもの笑顔を	善行あそび塾 だがしや楽校@善行
大庭・滝の沢中学校区	湘南大庭地区子どもサポート会議	社会福祉協議会	～地域に飛び出し！地域の一員として・地域に懐く子～	子どもから見た「地域」（写真・絵画展）
大清水中学校区	大清水心のかけはし会	青少年育成協力会	学校・家庭・地域のコミュニケーションを密にする	アジサイロード アジサイまつり
村岡・藤ヶ岡中学校区	むらおか・子ども相互支援会議	自治会連合会	子どもたちの健やかな成長の支援 その為の環境づくりを地域社会の連携で	安全サポート隊 ふれあい音楽会
鶴沼中学校区	鶴沼ふれあいトライアングル	地域協力者	子どもが主役 大人はサポーター 地域の子どもは地域で育む	Yワイまつりinくげぬま
湘洋中学校区	ネットワーク湘南堂夢	地域協力者	心と心をつなぐ	みんなの音楽会 リズムDE楽しくダンス

学校・家庭・地域連携推進事業は平成 11 年度から片瀬中学校区、湘南台中学校区をモデル校区としてスタートし、平成 12 年度、平成 13 年度の 3 年間ですべての学校区での活動が実施された。学校教育では完結されない要素を地域社会や地域市民の力を借りてより良い関係性を深めて行くことを目的にした活動として、それぞれの地域特性に沿った活動が展開され今日に至っている。今回、鶴沼市民センター・公民館の「Yワイまつり」にスポットを当てた理由は、

活動テーマとして設定された「子どもが主役、大人はサポーター」としての活動に注目すべき点があると考えたからであり、「Yワイまつり」の活動の原点から現在に至るまで検証してみた訳である。上記調査の項で記載したように、「鶴沼ふれあいトライアングル」の機関紙がその取り組み過程の努力を丁寧に記録している。そもそも三者連携事業は子ども支援で活動してきたが、それをさらに一歩進めて、これからは子どもを主体とした事業展開の手法について皆で考え、事業実施してみてもどうかという提案である。すなわち「参加型」から「参画型」への取り組みの検討である。

もう一つは、本市以外の参照すべき取り組みを検討することの重要性である。例えば、「平成 25 年度第 44 回関東甲信越静社会教育研究大会栃木大会」において、宇都宮市に近い人口約 4 万人の栃木県壬生町の社会教育委員会議は、①「地域活動や公民館事業に中学生の姿が見られない現状・原因・課題を分析する」、②「中学生が地域活動・公民館の事業に参画するための方策と提言についての検討」の 2 テーマについて、教育委員会からの諮問に対する答申の経過と内容を報告している。その概要は、以下のとおりである。すなわち、諮問を受けた社会教育委員会議では実態把握のために地域住民へのアンケートを行い、a「中学生を取り巻く地域の実態」、b「中学生の生活の実態」、c「地域行事への参加及び意識の実態」、d「公民館事業への参加及び意識の実態」、e「活性化のためのアイデア」という 5 つの調査項目を設定したアンケート回答から問題点を抽出し、その問題点の解決策を見出すために、社会教育委員が分担して部門別カフェ方式で討論・検討会を行い、そのうえで、

- ①「既存の組織・行事へのはたらきかけ」として、“「提言 1」既存の組織・行事を生かし、つながり・きずなづくりに取り組もう”として 4 方策の具体策を提案。
- ②「地域の大人への働きかけ（中学生を受け入れる地域の体制づくり）」として、“「提言 2」中学生を信じて任せる姿勢の大切さを大人全体で共有しよう”として 16 方策の提案。
- ③「中学生へのはたらきかけ（次世代の地域の担い手の育成）」として、“「提言 3」地域活動の魅力中学生に発信し、興味関心を高めていこう”として 4 方策の提案。
- ④「公民館の機能を高めるためのはたらきかけ」として、“「提言 4」学びの場、活動・交流の場としての公民館機能を充実させていこう”として 4 方策の提案。

という 4 つの提言について合計 28 項目におよぶ「具体方策」を示した答申書を提出したのであった。そして、すぐに活動を実践へと移すために、社会教育委員会議がサポートしながら、地域に対して答申書の概要版を配布したり、活動内容をきめ細かく伝えたり、参加モチベーションを高めるために「活動参加者カード」を作成したりというように、さまざまな活動を展開している。住民規模や自治体規模などでの点で、藤沢市が必ずしも同様の視点になるとはいえないものの、体系的な検討を進めるうえでは、留意したいものといえよう。

いま一つは、すべての考えの基底として子どもを再認識することの重要性である。すなわち、「子どもたちのために」という原点に立って十分連携しながら教育することの重要性への指摘にかかわるものである。

少しく厳しい見方をすれば、第 1 分科会では、現在の種々のイベントは、どちらかというくとく依然として>大人が企画の主体をなしているという状況を看過できずにいる。

企画段階から「中学生が主体」になり、企画・計画→準備作業→本番の運営も行いながら、中学生の参加を募る形態であれば、支援は地域や大人が行っても、「中学生による中学生のためのイベント」という位置付けで、企画側も参加側も中学生が主体となる状況が作り出せるのではないかと、という考えに基づき、再検討する必要を改めて指摘しておきたい¹⁹。例えば、「学校評議員＋生徒＋教師＋地域保護者代表」という「四者協議会」による中学校運営の主張²⁰があるが、これは学校の乱れ現象が問題化された時代に、埼玉県志木市立志木第二中学校、保護者、地域、そして生徒会の四者が一緒になって学校づくりに取り組んだ事例である。すなわち、子どもたちを真ん中に置いて「子ども参加による学校づくり」として、旧来の手法に染まってしまった学校現場を「企画は生徒の力で」を合言葉で変革してきた実践であり、子ども参加による取り組みこそが未来を切り開く資質や能力を育むと提起し、企画段階から子ども参加を導入し、その魅力や楽しさに触れさせることが大切としている。この四者一体となった取り組みは、「鶴沼ふれあいトライアングル」でも実証された事例でもある。子どもたちの主体に沿った、いわゆる「参加」にとどまらない「参画」型事業への展開を意味するものである。

なお、最後に公民館に期待することを付しておきたい。藤沢市の公民館は併設公民館について湘南台公民館の平成22年度先行実施後、平成23年度には10併設公民館が各地域の市民団体である運営委員会に公民館業務を委託した。平成26年度からは、運営委員を非常勤職員化し、新たな運営形態となっている。公民館利用者の調査でも概ね円滑に地域の特性を活かした運営が行われて市民の学習ニーズに応えられている、と総括されているが、小学校高学年から中学生を対象とした事業展開をどうしていくかが課題である。これからの世代を背負っていく大切な中学生に対してどうフォローしていくか、である。前例では公民館職員の地道な指導によって成果が得られたケースや他の機関で実施されている青少年育成活動の場を見てきたが、公民館として中学生を対象とした公民館主催事業をどう構築していくか課題が残る。現在の中学生の生活特性から、開催時期、事業の継続性、中学生動向調査、参加の動機づけ、学校カリキュラムとの関連性、等々工夫を凝らしながら解決していくべき課題がある²¹。そうした意味で調査した成功事例もあり、さまざまな事業化にあたって「参加型」から「参画型」への志向をぜひ心がけていただけたらと提案したい。

【注】

- 1 藤沢市社会教育委員会議『だれもが参画できる生涯学習社会』（提言）、2008年6月30日、p.29
- 2 藤沢市社会教育委員会議『子ども・若者が希望を持てる藤沢市—子ども・若者の自己肯定感を高めるために』（提言）、2012年6月28日、p.11、pp.13-14〔（ ）内は全国の数値〕。なお、このなかで、中学生にかんして、以下のようにふれている。すなわち、「中学生像としては、部活動が学校における生活指導を支えているところがあり、部活動に熱心に取り組んでいる生徒はそれなりに自己肯定感を持っている。しかしながら、部活動が『居場所』になっているということは地域社会への参加が限られてしまうという面があり、この面においてはマイナス要素にもなる。（中略）さらに、たとえ少数であっても『居場所』がないと感じる子ども・若者がいるということは事実であり、解決しなければならない課題であるということも確認しました。」というものである〔同前、p.15〕。
- 3 藤沢市教育委員会『生涯学習要覧 2010』（pp.63-64）、『同 2011』（pp.60-61）、『同 2012』（p.52）、『同 2013』（p.49）。
- 4 平成25年2月藤沢市議会定例会こども文教常任委員会資料「市民との協働による公民館の運営について」、p.5。
- 5 鶴沼ふれあいトライアングル「鶴沼ふれあいトライアングル」No.1創刊号、2002年3月31日。
- 6 「平成24年度各協力者会議実施事業資料」。
- 7 鶴沼ふれあいトライアングル「鶴沼ふれあいトライアングル」第5号、2006年3月31日。
- 8 鶴沼ふれあいトライアングル「鶴沼ふれあいトライアングル」第4号、2005年3月31日。
- 9 開始当初は、公民館のステージ発表が中心であったが、現在では、個人・グループ参加の売店・フリーマーケットや手作りワークショップなど多種に及んでいる。すなわち、鶴沼中学校企画運営の「青鶴祭」が、平成17年度から鶴沼中、鶴沼小、鶴洋小、湘南学園の生徒の自主参加の「Yワイまつり」へと発展し、平成25年度の場合、企画運営・Yワイまつり実行委員会によって、ステージでは演技ほか、館内では展示・ワークショップ、中庭では模擬店・フリーマーケットと、中学生による「Yワイまつり実行委員会」企画運営の催しが盛大に開催され、多くの地域住民に楽しめるものとなっている。
- 10 例えば、「鶴沼ふれあいトライアングル」第6号(2007年3月31日)において、「鶴沼ふれあいトライアングル」への「KFP『鶴沼おやじパトロール隊』」参加要望が示されると、翌平成19年度から同会が「鶴沼ふれあいトライアングル委員」の一員に加わっている〔鶴沼ふれあいトライアングル「鶴沼ふれあいトライアングル」第7号、2008年3月31日。〕。
- 11 「ヤング・アダルト・サービス」を「先進的」におこなっているアメリカなどにおいて、「サービス対象者、図書館利用者である若者の要求を中心にすえて、具体的なヤング・アダルト・サービス実施の条件やその方法などを明確化したのは、1960年代以降である。」とされる〔佐藤涼子『児童サービス論』〈新編図書館学資料集成6〉(改訂版)教育資料出版会、2009年10月、pp.158-159〕。
- 12 「新総合市民図書館」を考えるにあたって、「最近の子どもは旺盛な知識欲を持っており、これまで大人の領域と考えられてきたところへも、どんどん進出している。藤沢市の図書館では、彼らのこうした変化を重視して、この2、3年来、中学生以下でも成人室の利用を認め、成人室の蔵書や雑誌なども彼らに自由に貸出してきた。それは好結果をもたらし、一般に中学の2、3年生頃になると、読みたい本や雑誌を求めて成人書架に進出し、そこで気に入った本や雑誌を見つけるようになると、もう児童室には戻らない。」という点に留意し、「公共図書館の新しい時代を象徴するものとして、ヤング・アダルト・コーナーを西側入口のわきに設けた。

そしてそこには現代作家の作品や各種のジュニア叢書はもちろん、とりわけ若い世代の重要な情報源としての各種の若者向け雑誌やコミックなどに思いきったスペースをさいた。しかもこれまで公共図書館において書籍や雑誌と切りはなして位置づけられがちであった視聴覚資料—ビデオテープ、レーザーディスク、ビデオディスクやレコード、コンパクトディスクなどもヤング・アダルト・コーナーにより近くに関連づけて整備し、この部門と2階の視聴覚部門との密接な連携のもとに、サービスしてゆくという方向をとった。」とされる〔藤沢市総合市民図書館『新総合市民図書館の建設—その経過と考え方—』、1986年10月、pp.23-24〕。

¹³ ベネッセ教育総合研究所『第2回子ども生活実態基本調査報告書（2009年）』（調査時期：2009年8月～10月）、pp.68-69。

¹⁴ 『平成21年度 藤沢市子ども読書活動推進計画改定にかかるアンケート調査報告書』。

¹⁵ 例えば、第14号は、「図書館使いこなし術」（連載）や特集「10代限定！！いい写真って何！？～プロカメラマンと学ぶ写真の撮り方～」「読んだら出かけてみよう！～舞台は藤沢・鎌倉～」 「new arrival 新着資料」などで構成されている。

¹⁶ 例えば、「鶴沼ふれあいトライアングル」では、創刊号から5号までは巻頭を「鶴沼ふれあいトライアングル」の会長が担当しているが、以後、第6号から現12号までは地域の小学校や中学校の校長が担当しているのは、学校による協力姿勢を示す一つといえよう。

¹⁷ 例えば、「青鶴祭」にかんしては、「中学校には年間を通じてスケジュール一杯抱えた中学生がいるというのが現実であり、今回のような行事を取り込むゆとりは、なかなか無い状態であるということが明らかになりました。」という指摘が、従前からなされている〔澤野博「鶴沼の空駆け巡る諸共に 創りし祭ぞ忘らるべしや」〕。

¹⁸ 「藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承」という点からいえば、視察した事業は領域に偏りがあるともいえよう。その点では、これは藤沢市全体の事業のなかで、検討されるべきものでもある。例えば、2014年2月に藤沢市文化団体連合会が行ったワクワク体験ひろばや、本研究でとりあげることが少なかった「スポーツに関するリソース」という点では、「スポーツ&ハートフルフェスタ2013」などが挙げられる。後者にかんしては、「体育館」の施設紹介を意識したものであり、「子どもたちをはじめだれもが参加できる楽しい催し物」の企画などにより、2013年の場合3,300人にのぼる参加者もあり、中学生にとどまらず、相応の意義を市民が理解しているといえよう。ただ、「体力向上のための指導的なもの」ではなく、「本格的な教室へつなげていく紹介的な要素」を望む意見もみられる。また、村岡公民館では「中学生フットサル大会」を平成18年度より毎年7月末～8月に開催している。村岡地域にフットサルのコートがあることと、中学生対象の交流会を企画したかったという理由からである。スポーツを行うには設備面の事情から卓球の開放事業などに限られてしまう公民館主催事業のなかでは数少ないスポーツ企画である。また、「藤沢市みらい創造財団」では、スポーツ事業や運動施設の運営管理や、青少年施設の運営を行っている。事業の対象年齢は幅広く設定しており、障がい者との交流事業などで中学生の参加を募り、一緒に楽しむイベント（「ローリングバレーボール大会」や「ふれあいテニス」など）も多く開催している。

¹⁹ 「鶴沼ふれあいトライアングル」にかんしては、「最初の一步は小さくても構わない。その一步を踏み出すのが大切。その一步を暖かく辛抱強くそして大切に守っていくのが私達大人の仕事ではないでしょうか。」〔磯崎恵美子「はじめの一步～動き出した鶴沼ふれあいトライアングル～」 「鶴沼ふれあいトライアングル第4号」（2005年3月31日）所収〕、「アイデア誕生から本番開催までに1年半の月日を要しました。その間、14年度生徒会、15年度生徒会、16年度生徒会の3代の生徒会役員と担当の先生が何度も真剣に話し合いを重ねて行く過程で形が見えてきたのです。大人から見るとかなり非能率的ともいえる取り組みに見える時もありました

が、それは新しいものを生み出す創作のための話し合いであり、子どもたちなりの真剣な話し合いだったからと言えます。][澤野博「鵠沼の空駆け巡る諸共に 創りし祭ぞ忘らるべしや」] などとある。

²⁰ 坂本徳雄「子どもたちを真ん中に―「四者協議会」による中学校改革―」、教育科学研究会編『教育 (No. 814)』(2013年11月号、かもがわ出版) 所収。

²¹ 藤沢市教育文化センターが5年ごとに実施している「学習意識調査」も中学生の実態把握の参考となる。

2 第2分科会研究報告

ー藤沢市における地域人材の育成・活用と地域づくりー

(1) 地域をつなぐ人材の育成・活用のための仕組みづくりの意義

「無縁社会」といった言葉に象徴されるように、かつては地縁や血縁、あるいは「社縁」で結ばれていた「縁」や「絆」が薄れたり、失われたりしているといわれて久しい。また、家庭教育が困難になっている現状が指摘され¹、それとともに地縁的つながりの希薄化による地域の教育機能の低下が問題となっている²。人と人をつなぐ教育のあり方が改めて問われているのである。それでは社会教育の文脈で「つながり」の構築をめざすとき、「つながり」に何を求めようとするのか。また、どのような「つながり」を考えればよいのだろうか。

2012年に社会教育委員会が提言としてまとめた『子ども・若者が希望を持てる藤沢市～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～（提言）』の基調には「大人が変われば、子ども・若者も変わる」という思いがある。藤沢市の未来を担う地域人材をどのように育てるか。そして、そのための「場」をどのようにつくればよいのか。これらの問いに答えを出すには、まず大人から変わる必要があるという課題認識である。

今期の社会教育委員会では、その思いを引き継ぎながら、やがて「大人」になり、地域社会の担い手となる子どもや若者を、どのように地域社会と関わらせながら社会の担い手として育てていくかという課題について考えることにした。地域において「子どもが学び、成長し、大人になるプロセス」と「大人が子どもに働きかけ、育てるプロセス」とが有機的に関連しながら創造的・循環的に機能する仕組みを考え、地域社会における社会教育活動を通じて両者が変わることを期待するものである。

社会教育における地域人材の育成については、これまでもその必要性が指摘されてきた³。しかしながら、その活用のあり方には課題が残されている⁴。また、地域に潜在する優れた人材の掘り起こしも引き続き検討すべき課題である⁵。

さらに、地域人材と、新規人材や社会教育関係諸団体との間の連携体制の構築という課題もあるだろう。藤沢市には成人がかかわる教育関係のネットワークとして、PTA、各種の青少年団体やボランティア団体、NPO法人、サークルなどの活動が各地区においてみられる⁶。しかし、各地区での知識や経験あるいは情報を地区横断的ないし全市的に共有するためのネットワークの形成という点ではまだ課題が残されている。このことは学校教育と社会教育の架橋、あるいはそれらと児童福祉や社会福祉との架橋という課題とも関係するものである。

そこで、第2分科会では「藤沢市における地域人材の育成・活用と地域づくり」というテーマで、地域人材（子ども・若者からシニア世代まで）の育成・活用方法の現状を分析し、地域づくりに資する人材の育成・活用の新たなあり方や、人材育成・活用の支援と促進のための仕組みづくりについて考えることにした。考察を通じて、地域の人々の「地域における学び」を地域で「活用」し、さらにそれを次の「学び」につなげることで地域の教育力を恒常的・継続的に高めるような「地域づくりのための学びと育ちの循環システム」モデルについて検討したい。それは「地域の未来」を「地域で創る」ための基盤づくりである。

まず、第2分科会では、各委員が「藤沢市における地域人材の育成・活用と地域づくり」にかんして日頃の活動のなかで感じている問題や課題について協議を重ねた。その結果、2名の委員の出身地区でもある片瀬地区と御所見地区の取り組みに注目して調査を実施することにした。これらの2地区は藤沢市の南部と北部に位置し、地域特性・課題、地域の学習課題に違いが認められることや、それらの課題に対するアプローチの方法も異なることが予備的調査からわかった。そこで、両地区の取り組みの現状を把握し、比較しながら検討するなかで藤沢市に固有の問題や課題を浮き彫りにしてみたい。言うまでもなく本研究は事例研究であるから、得られた知見を直ちに藤沢市全体に一般化して語ることはできない。しかしながら、それもまた藤沢市の現状の一端を写し取るものであり、他地区においても参照可能な示唆をいくらかでも提示することができるのではないかと考えている。

（2）片瀬地区と御所見地区の地域的特徴—藤沢市の統計調査から—

2010年に市が実施した質問紙調査によれば、学校・家庭・地域の三者のつながりを深めるうえで重要なものとして回答が多かったのは、「子どもたちが、地域で遊びやスポーツができる環境をつくる」、「地域の大人が、地域の子どもに関心を持ち、積極的に声をかける」、「子どもが、地域で保護者以外の大人とふれあう機会を増やす」といった項目である⁷。藤沢市においても地域の教育力を活かすための「条件づくり」が求められており、「つながりを深める」ための課題として認識されていることがわかる。

藤沢市は、神奈川県南部中央に位置し、市の人口は416,756人、世帯数は177,240世帯である⁸。県内では、政令指定都市の横浜・川崎・相模原の各市に次いで4番目に人口が多い。市には13の行政区が設けられているが、近隣の町村が合併して市域を構成したという歴史的経緯から、各地区にはそれぞれに多様な地域性が認められる。そこでまず、調査対象とする片瀬地区及び御所見地区の地域的な特徴を市の統計調査をもとに見ておきたい。市の最南部と最北部に位置する両地区は、地域の特性や課題において大きな違いがあるが、本稿では「地域のつながり」を検討する際に手がかりになるような特徴に着目してみたい。

まず、共通する特徴から見ておきたい。

第一の特徴として、両地区は人口と世帯数のいずれにおいても市内では小規模地区だということがある。地区人口は片瀬地区が19,924人、御所見地区が18,352人であり、大きな差はないが、13地区中では少ないほうから2番目（御所見地区）と3番目（片瀬地区）である。世帯数も片瀬地区が8,380世帯、御所見地区が7,202世帯で近似しているが、13地区の平均は13,634世帯であるから世帯数の点でも市全体から見れば少ない。ただし、御所見地区は地区面積が広い⁹、人口密度の点では片瀬地区が6,597人/k㎡であるのに対し、御所見地区は1,554人/k㎡となっており、市全体の人口密度5,996人/k㎡の数値を大きく下回っている¹⁰。

第二に、両地区には高齢者が多く居住しており高齢化率が高いが、ひとり暮らしの高齢者は少ない。65歳以上の人口は片瀬地区が5,330人、御所見地区が4,527人であり、高齢化率はそれぞれ25.77%と24.23%で、市全体の20.88%を上回る¹¹。また、両地区の高齢化率は、県（20.7%）や全国（23.7%）のそれをいずれも上回り、特に片瀬地区は市内で最も高齢化率が高い。しか

し注目すべきは、ひとり暮らしの高齢者数が片瀬地区は413人、御所見地区は446人と極めて少なく、市平均の862人を大きく下回っている。つまり、両地区には多くの高齢者が居住するものの、大多数はひとり暮らしではないということである。家族と同居するなどの形態で生活していることが推測できる。

次に、両地区の違いとして看取できる特徴について見てみる。ここでは地域の学習拠点といえる公民館の利用状況に注目したい¹²。市内には13の行政区に各1館の公民館（他に2分館）があり、片瀬公民館は1962年、御所見公民館は1972年にそれぞれ設置されている¹³。

相違点の第一は、公民館事業の参加者数である。公民館の総事業数は、片瀬公民館が57事業、御所見公民館が61事業、事業費はそれぞれ約222万円、約202万円といずれも大きな違いはない。しかし、参加者数（実人数）は片瀬が15,329人、御所見が8,294人と、2倍近い差が生じている。片瀬公民館の参加者の実数は市全体でも5番目に多い。

第二に、参加者の居住地を見ると、地区内居住者は、片瀬公民館が1,550人（参加者全体に占める割合は約10%）、御所見公民館が3,143人（約38%）と、御所見地区ではより多くの地域住民が地区公民館を利用している状況がわかる¹⁴。

第三に、参加者を性別で見ると、片瀬公民館が男性319人、女性783人¹⁵、御所見公民館が男性1,579人、女性1,322人であり、御所見公民館では男性参加者の割合が大きい。全国的な統計調査を見ても公民館利用者に占める女性の比率は男性のそれより大きいことを考えると¹⁶、興味深いデータである。男女比が逆転しているのは、市内では他に遠藤公民館のみである。

以上のような特徴が両地区の地域人材の育成・活用にどのように影響しているのだろうか。次に両地区の取り組みを具体的に引き上げ、その特徴や課題について検討する。

(3) 地域における取り組みの現状

ア 片瀬地区の取り組み

片瀬地区は湘南の海と山に恵まれ、南海上の江の島、片瀬海岸、片瀬山、目白山など特徴を持った地形となっている。歴史ある名所旧跡が多くあり、年間を通じて観光客が訪れ人々の流通がある。また温暖な気候により、昔から長く住み続ける傾向があり、藤沢市で一番の高齢化率となっている。

しかし、海岸線にマンション開発が進み新しい世代も増えている。片瀬地区の児童は、片瀬小学校と一部は新林小学校に入学し、ほとんどの児童が片瀬中学校に進学する。9年間を通じてほぼ同じメンバーであることが、地域的つながりの深化を促進している。以下に片瀬地区の3つの取り組みを紹介する。

(ア) 子ども天国

子ども会連絡会、青少年指導員、公民館の三者共催事業として32年前から子どもたちが主役となり、子どもリーダーを育てるために毎年6月に子どものお祭りを行っている。商店街の応援もあり、親子参加の大イベントである。

小学3年生から6年生までの約40人の子どもスタッフが企画から開会式、ゲーム、工作、

模擬店、子ども天国ガイドを行う。午前中に公民館を貸し切り、片瀬中学校合唱部やボランティアサークルの生徒も参加し、大人のスタッフは館内外の担当や交通整理など、安心安全の見守りに力を入れる。

また、最初の企画から子どもたちに色々な体験をしてもらうため、同じ目的に向かって大人のスタッフと一緒に考えながら準備をしていく。子どもたちと密な関係になることから、地域の保護者と交流を生む。子ども会にとっても一番大きな事業であり、子どもたちは地域で育てられている。

(イ)デーキャンプ

1983年に青少年育成協力が夏休みお泊りキャンプを実施したことから始まり、大勢の子どもと親や祖父母が参加できる夏祭りとして、片瀬小学校の校庭を借りてデーキャンプをすることになった。

毎年1学期の終業式の日には青少年育成協会主催で開催する。井桁に組まれた薪に点火する前に災害用の大鍋7個で子どもたちとカレーを作り、中学生ボランティア、子ども会、PTA、民生委員などにより体育館や校庭にゲームコーナーを設け、1,000人を超える参加者がある。

年度により企画内容が変わるが、ファイヤーとファイヤートーチトワリングが夜空を舞い、夏休み突入の気持ちに力が入る。学校と地域の人々の協力が、子どもたちに片瀬のふるさとを印象付ける行事である。

(ウ)人材・情報バンクセンター

片瀬・江の島まちづくり協議会の事業として2012年10月から片瀬地区人材・情報バンクセンター（以下、JJBC）が本格始動した。PTA活動を一つの契機として地域活動への参加意識を高めた3人のコーディネーターが核となり、地域の情報を収集しながら「できます」「おねがい」（個人・団体）の活動をつないでいる¹⁷。片瀬市民センター1階の「しおさいコーナー」に設置し週3回活動している。

事例としては次のようなものがある。

- ・地域課題となっていた弁天橋付近のごみポイ捨て問題に取り組む「弁天橋花いっぱい愛好会」を地区内全戸配布の広報紙で紹介し、ボランティアの入会につながった。
- ・地域の高齢者施設のクリスマス会に求められる活動としてフラダンスの公民館サークルなどをつないだ。
- ・児童クラブの子どもたちによるけん玉・あやとり指導を高齢者施設の活動につないだ。

このように登録団体・個人をコーディネートする業務、地域の情報収集・発信などを行っている。更に講演会の実施など、多方面にわたり、活動の改善に努めている。

イ 御所見地区の取り組み

御所見地区には御所見小学校、中里小学校の2つの小学校があり、この2校の卒業生は私立受験者等を除き全て御所見中学校に進学している。また、自営業・農業従事者等が多く卒業後

も地域にとどまる割合が高く、在学当時からの先輩・後輩関係も比較的多く残っている一方で、一部の地域では開発が進み、新しく住み始めた比較的若い世代も増えてきている。以下に御所見地区の4つの取り組みについて紹介する¹⁸。

(ア) 中学校卒業生激励会

1975年にスタートし、今年で39回を数える中学校卒業生激励会は、以前は就職すると地域を離れることが多かったため、進学をしない生徒に対し地域で応援したことが始まりであった。企画の主体は青少年育成協力会で中学校職員、PTA（3年学年委員）と連絡を取り、毎年2月下旬に中学校の卒業生による講演会や小学校教員からのメッセージビデオ上演、大学生のコンサートなどのアトラクションを実施している。保護者の約5割が御所見中学校の卒業生であり、「子どもたちは皆が地域の子であり、自分たちもしてもらった」という意識が強い。

(イ) シリーズ “子どもを考える”

平成3年度から「まず、親が子どもの現状を考える」場として始まった。御所見公民館主催の行事として、PTA（成人委員会）、民生委員、ふれあい共育ネットワーク、青少年育成協力会などの協力で年1回開催されている。「食育」「親子関係」「いじめ」など、子育ての助けになるテーマで行われている。

(ウ) ユースデイ

今年度で24回を数え、スタッフ200名、参加者500名に及ぶ大イベントである。「地域を知ってもらおう」という趣旨から6地区ある自治会を毎年1地区ずつ順に巡っていき、各地域の神社、寺院、史跡、農家などのポイントを通過するスタンプラリーや、わら細工・竹細工、簡単なゲーム、少年野球大会などを行っている。豚汁や焼き芋を子どもたちに振る舞うなど、青少年育成協力会や学校、地域子供の家、防犯協会、交通指導員も含め地域総出の取り組みとなっている。

(エ) 青少年関係団体合同広報誌「トライアングル」の発行

平成12年度から、御所見小学校、中里小学校、御所見中学校のPTA及び青少年育成協力会、なかよし砦（地域子供の家）、ふれあい共育ネットワーク（三者連携）の活動内容を掲載した合同広報誌を発行し全戸配布している。

(4) 社会教育における「学び」のサイクルと地域人材—2地区の比較検討—

藤沢市の南部にある片瀬地区と北部にある御所見地区は、地域特性の観点からは対照的ともいえるエリアに位置し、地域の学習課題も異なる。そうした相違性に基づき、これらの2地区ではそれぞれに異なるスタイルの行事が行われている現状が事例調査から把握できた。藤沢市の地域人材の育成を考えるうえでは、地域性を考え、その地域に合った活動スタイルを考えていく必要があるが、2地区とも大きな行事を地域のつながりの重要な柱とし、継続的に充

実した活動を展開している。これらの2地区を比較し、その特徴と課題について検討してみたい。

ア 取り組みの特徴

(ア) 地域的なつながりと地域人材の育成・活用

藤沢市は中学校区を中心に13地区にエリア分けがなされており、一つの小学校から、複数の中学校に分かれて進学する地区もあるなか、片瀬・御所見の2地区は、ほとんどの生徒が9年間を共に過ごすエリアである。地域の大人たちが、地域子ども・若者について一緒に考えていこうという一体感は共通している。

例えば、片瀬地区では、子ども会、青少年育成協力会、青少年指導員などの青少年関係団体の組織力が充実しており、さらに複数の団体に参加するメンバーが相互の連携を強める形で中心となって地域活動を牽引している。団体が独自にボランティアを募って運営する力もあり、広く人脈を作っている。

また、御所見地区では、地域団体から地域団体への人材の継承の仕方にその特徴が見て取れる。例えばPTAの役員だった者が、その経験を活かしながら青少年指導員、青少年育成協力会、地域子供の家、自治会、民生委員といった地域の団体の活動に、保護者自身やその子どものライフサイクルの変化に合わせてながら、順に関わっていく仕組みが自然発生的に形成されている。これは地域としての一体感や地域に根ざした生活から導かれたサイクルといえよう。

(イ) 地域人材の育成・活用と学びのサイクル

片瀬の「子ども天国」「デーキャンプ」、御所見の「ユースデイ」は、子どもたちに向けた行事でありながら、地域の大人を協力者として巻き込むことにより、大人たちにとっても地域活動体験という「学び」の場になっている。地域行事を体験した子ども・若者が、やがて地域を担う大人になるというだけでなく、地域の大人が地域人材として育成されるという「学び」のサイクルができていく。これが、地域行事を長年継続する原動力とも言える。

御所見地区では、青少年育成にかかわるあらゆる地域団体が共同で実施するイベントが複数存在し、それらが長年にわたり継続されている。またそのイベントの内容が「世代継承的」な内容であることも一つの特徴である。例えば「卒業生激励会」は、その地域で育った先輩をロールモデルとし、これから社会に巣立つ生徒にその存在を示すことで地域社会の次代を勇気づけようとする試みとして始まっている。

(ウ) 地域情報と地域づくり

地域情報という視点で両地区を見てみると、御所見地区では合同広報誌を発行するという形で、青少年関係団体の連携がなされている。そこには、携わる人の世代間交流の場ができるとともに、地域の全体像の情報が提供される。これは、他地区にはない広報の形である。また、すでに実施回数が40回以上を数える「シリーズ“子どもを考える”」と題した行事は、その時々々の時宜を得た教育テーマを取り上げ、講演、座談会、討論会、施設見学、ひとり芝居など

の形態で開催されているものであるが、これも地域における子育てにかんする情報提供や啓発に貢献するものであろう。

一方、片瀬地区では地域の人材・情報をコーディネートする事業として「人材・情報バンクセンター」(JJBC)が設立された。地区内全戸配布の広報紙の発行や、ブログによる情報発信を行い、今までつながる機会がなかった団体・個人を登録という形で把握していく仕組みである。今後、地域のつながりを構築する核となることが期待される。

イ 取り組みの課題

(ア) 地域活動の担い手の育成と継承

両地区において、近年、若い子育て世代は自分の子どもを行事に参加させるものの、行事を支える側としての協力を消極的な傾向がみられる。そのため、活動の中心的メンバーが同じ顔ぶれになる傾向にあることや、地域活動の担い手の高齢化と後継者不足といった課題が浮かびあがってくる。子育て世代が地域活動に消極的になる理由には、経済的な理由も含めて、勤労を優先するため、活動参加中の我が子のケアを頼める人がいないためなどの社会的背景もある。

この点について、御所見地区は、自営業や農業従事者が多いため、父親も含め、保護者が地域活動に参加しやすい世帯や、近くに祖父母などの子育て協力者がいる世帯の数が多く、「おやじの会」の活動も活発であり、危機感は薄い。新しい人材発掘に向けた新たな取り組みはあまりみられないため、伝統的な地縁的団体が中心となっており、新規のサークルや団体の参入も多くはない。

一方、片瀬地区は、長年にわたり地域行事に関わってきた地域人材のネットワークが築かれているものの、住民全体で考えると価値観は多様である。お祭りの山車に子どもは乗りたい(乗せたい)が、親は手伝いをしたくないというという考えから、子どもが小さい時には親子で祭りに参加していても役員が回ってくる頃に抜けていくという例もある。地域内においては後継者をどう育成していくかという課題が認識されている。

(イ) 地域における情報の共有

両地区に共通するもう一つの課題は、地域人材の活用を中心的なメンバーの人脈に頼っているという点が挙げられる。地域の人材をつなぐためには、地域でだれがどういった人材をどういう場でどのような理由から必要としているのかを把握し、共有する必要がある。これは必要な情報を真に必要とする人に届けられているかという問題である。潜在する人材に十分な情報を提供し、より広く地域の人々が参加できる取り組みになるよう、地域における情報を集約・発信し、地域全体で共有する必要がある。

片瀬地区では、情報集約・提供機能として JJBC が設立されたことで、地域団体によって伝統的に行われてきた取り組みと新たな取り組みが並存するような状況がみられる。JJBC のように地域情報を集約し、全戸に向けて発信する機能は、地域全体で情報を共有することができ、すべての人に地域とかかわるチャンスを提供するものである。社会教育分野で、地域人材の育成・活用のためのつながりを形成するような情報集約・提供機能を JJBC がどれほど担えるか

は未知数である。また、片瀬地区としての統一的な地域づくりのためには、伝統的なつながりと新たなつながりが、どこかで交差し、「融合」する必要がある。その意味では課題も残されているが、その試みは市内においても先駆的であり、注目される。

ウ 考察

両地区の比較検討を踏まえ、若干の考察を加えておきたい。

すでに述べたように、市の統計調査や公民館利用状況調査から2地区の地域の特徴を捉えることができた。これらの特徴と各地区の取り組みとの影響関係について考察してみたい。

共通する特徴としては、①他地区より人口・世帯数が小規模であり、②高い高齢化率に比して一人暮らしの高齢者が少ない、といった2点が挙げられた。

第一に、地区の人口・世帯数が小規模であることが地区内の地域的つながりの形成に影響していると考えられる。つまり、地区内の生活者同士が顔見知りになり、人間関係を築くことが他地区より容易であることが推測できる。地域にどのような人材があり、どのように活かせるかについても日常生活のなかで無理なく考えられる環境にあるのではないか。

第二に、高齢化率が全国平均を上回るほど高いにもかかわらず、ひとり暮らしの高齢者が少ないということは、その多くは家族と同居しているものと推測できる¹⁹。実際に、片瀬地区の一世帯あたりの人員は2.4人、御所見地区は2.5人となっており、市平均の2.4人と同程度かそれを上回っている²⁰。ただし留意すべきは、これが単に一世帯あたりの人員が多いことを示すものではなく、複数世代が同居する世帯の比率が高い可能性を示唆していることである。つまり、核家族より伝統的な大家族の世帯が他地区に比して多いのではないかと考えられる。そうだとすれば、地域の文化や価値の世代間継承が家庭内でより容易になされることが想像できる。地域の文化・価値、あるいは情報が世代を超えて伝達・伝承されることは、地域人材の育成に自然につながるということが考えられる。これは、かつての日本の伝統的な共同体社会では自然に行われていたことである。

次に、公民館利用状況から見る両地区の相違点として、①公民館事業参加者総数は片瀬公民館のほうが2倍近く多い、②御所見地区では公民館事業の参加者に占める地区内居住者の割合が大きい、③男性参加者の割合は御所見公民館が多いといった3点が挙げられた。

片瀬地区では、取り組み事例として取り上げた「子ども天国」などが公民館事業として行われるとともに、公民館事業のなかにも「地域住民の学習ニーズに応える事業」が多く設けられているため、地域住民の個々のニーズに即して積極的に利用されているものと考えられる。

一方、御所見地区では、男性や子どもを含め、各年齢層の地域住民が公民館を拠点として、「卒業生激励会」に代表されるような活発な世代間交流活動を行っていると見ることができる。男性の参加が多い要因には地域住民のライフスタイルも関係しているが、地域団体による共催事業が多いこともその一因ではないか。御所見公民館の61事業のうち、約4割にあたる24事業は共催事業である²¹。例えば、女性比率が高いPTAと「おやじの会」が共催して地域事業を企画すれば男性の地域参加も増えることになる。

本研究では収集できるデータが限られており、こうした考察も仮説の域を出ないところがあ

るが、最後に本研究から得られた示唆について述べておく。

エ 研究から得られた示唆—全市的な視野から—

以上の考察から、他地区に何が応用できるのか、あるいは全市的に地域人材の育成・活用や学びの循環システムを検討する際にどのようなことが示唆されるのかについてまとめておきたい。

まず、地域的なつながりを形成するためには年齢や性別を問わず、より多くの地域住民の地域参加を促すことが肝要である。そのためには、地域人材をコーディネートすること、つまり、積極的に地域の「学び」に関わる人材や団体をつなぐことが鍵となる。各種の地域団体や、片瀬地区の JJBC のような新しく設けられた組織など、組織の態様は様々であっても、地域に潜在する情報を収集・広報・活用する機能（組織）を地域に合った形で形成することが求められる。またそれは地区ごとの機能（組織）にとどまらず全市的なつながりを持つことも必要であるし、そうした組織の継続性も考慮に入れなければならない。

次に、そのような人材や組織の活動の「場」や「拠点」も重要である。その意味では各地区における公民館の存在は大きい。藤沢市には分館を含むと 15 館の公民館が設置されている。もともと公民館は「民主主義の実際的訓練の場」²²と言われたように、地域住民の生活に密着した活動の拠点であり、そうした社会教育活動は「市民の、市民による、市民自身のための活動」²³であった。地域の「つながり」やネットワークの形成に公民館が果たす役割について、この原点に立ち戻って考えてみる必要があるのではないか。つまり、各地区における公民館活用のあり方の検討が一つの課題と言えよう。

公民館を拠点の一つとし、「地域の子どもを地域で育てる」「地域の課題を地域で解決する」といった「学び」の活動が、それに取り組む人々を地域人材として育てる。つまり、これが地域づくりのための学びと育ちの循環システムである。日常生活のなかにある身近な学び、子どものための学びが大人の学びにもなるような学びこそが、今、求められているのではないか。それが地域のつながりを長い時間をかけて形成していく基盤となるのである。

本報告書で取り上げた 2 地区の事例が示唆することは、各地域の課題や特色をそれぞれの地域の実情に合うかたちで地域活動として組織化し、「地域の学び」を形成していくことの重要性である。冒頭に述べたように藤沢市の各地域にはそれぞれ地域性があり、各地域の課題や特色も多様である。片瀬地区と御所見地区も相異なる地域性を持つが、それぞれの方法で地域における活動を活発化し、継続している。こうした取り組みを参考にしながら、地域の実態に合わせた取り組みを各地域で開発・実践することが肝要であろう。この多様性こそが藤沢市の社会教育活動の特色であり、強みとなる。「藤沢の未来」を「藤沢で創る」ための基盤は、こうした地道な日々の実践の積み重ねによって作られるのである。

【注】

- ¹ 家庭教育支援の推進に関する検討委員会『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』、2012年。
- ² 日本総合研究所「地域の教育力に関する実態調査」報告（2005年度文部科学省委託調査）、2006年。
- ³ 藤沢市においても社会教育委員会議において『市民と共にあゆむ社会教育施設・事業のあり方（報告書）』（2002年）、『市民が生き生きと暮らす社会教育を（提言）』（2004年）、『だれもが参画できる生涯学習社会（提言）』（2008年）といった報告書や提言のなかで、公民館を中心とした地域の活性化と地域力の向上を目指した提案を行い、社会教育に関わるコーディネーターの必要性について言及している。さらに『藤沢市に望まれる社会教育コーディネーター（提言）』（2009年）をまとめ、「藤沢市内の情報を含む社会資源の流通をサポートするコーディネーター」（p.2）制度の創設が提案されている。
- ⁴ 市では「社会教育コーディネーター養成講座」を開講したが、講座を修了した社会教育コーディネーターの活用については課題を残している。それには各種地域活動の認知度の低さが影響している。詳しくは、社会教育委員会議『子ども・若者が希望を持てる藤沢市～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～（提言）』（2012年）を参照されたい。
- ⁵ 「生涯学習ふじさわプラン2016」においても「地域の生涯学習活動をコーディネートする人材を養成・支援するとともに、活動の促進を図ります」として、それが施策の一つに挙げられ、生涯学習環境整備の観点からコーディネート機能の充実がめざされている。
- ⁶ 藤沢市『生涯学習要覧 2013』、2013年。
- ⁷ 藤沢市教育委員会『藤沢市教育振興基本計画—未来を拓く「学びの環」ふじさわ～学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す～』、2011年、p.108。
- ⁸ 「13地区別人口と世帯（2012年10月1日現在）」、藤沢市「藤沢市の人口と世帯数」（<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000366166.pdf>）、2014年2月23日閲覧。
- ⁹ 御所見地区の面積は11.81k㎡で、3.08k㎡の片瀬地区の3倍近い面積がある。
- ¹⁰ 「藤沢市の13地区別人口と世帯（2012年10月1日現在）」、藤沢市「藤沢市の人口と世帯数」（<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000366166.pdf>）、2014年2月23日閲覧。
- ¹¹ 地区別年齢別人口及び高齢化率については次の資料を参照しているが、これらの資料のデータは住民基本台帳による集計結果である。「13地区別年齢別人口（2012年10月1日現在）」、藤沢市「藤沢市の人口と世帯数」（<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000366049.pdf>）、2014年4月3日閲覧、及び『藤沢市ワンポイント指標 2013年4月改訂版』、p.27。
- ¹² 公民館利用状況のデータは『平成24年度公民館事業報告書』（第8回公民館運営審議会資料。2013年5月28日開催）に基づく。言うまでもなく各地区の公民館の参加者のすべてが当該地区の住民に限られるわけではない。
- ¹³ 藤沢市教育委員会『藤沢市教育史 通史編現代』、2010年、p.536。
- ¹⁴ 両公民館の参加者全体に占める地区内居住者の割合は『平成24年度公民館事業報告書』（第8回公民館運営審議会資料。2013年5月28日開催）より算出した。
- ¹⁵ ただし、片瀬公民館の場合は性別不明者が14,227人と多いことに留意する必要がある。
- ¹⁶ 例えば、文部科学省『平成23年度 社会教育調査』によれば、公民館（類似施設を含む）の学級・講座受講者数のうち、女性受講者の割合は66.1%である。
- ¹⁷ 2013年10月15日（火）に片瀬地区人材・情報バンクセンター（JJBC）を訪問し、同セン

ターのスタッフ（コーディネーター）2名及び片瀬市民センター長・片瀬公民館長（併任）にインタビュー調査を実施した。

¹⁸ 2013年11月19日（火）に御所見公民館において青少年育成協力会の元会長と元役員各1名、及び御所見市民センター長・御所見公民館長（併任）にインタビュー調査を実施した。

¹⁹ これ以外のケースもあると思われるが、入手し得る統計調査結果からは把握できない。

²⁰ 「藤沢市の13地区別人口と世帯（2012年10月1日現在）」、藤沢市「藤沢市の人口と世帯数」（<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000366166.pdf>）、2014年2月23日閲覧。

²¹ 『平成24年度公民館事業報告書』（第8回公民館運営審議会資料。2013年5月28日開催）、p. 16。

²² 藤沢市教育委員会『藤沢市教育史 通史編現代』、2010年、p. 455。

²³ 藤沢市教育委員会『藤沢市教育史 通史編現代』、2010年、p. 447。

おわりに

今期の社会教育委員会議では、2012年の「提言」－『子ども・若者が希望を持てる藤沢市～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～』－における内容の検証を含め、「文化・スポーツ」「子ども・若者」という大きな柱のもとに、2つの研究テーマを設定し、それぞれ分科会において研究を進めてきた。すなわち、「藤沢市の歴史・文化・スポーツに関するリソースの共有と継承」、および「藤沢市における地域人材の育成・活用と地域づくり」にかんする分科会での研究である。それらを取りまとめたものが、本「研究報告書」である。

前者を担当した第1分科会の研究報告では、まず、公民館活動などにおける子ども参加が限られている現状から、「中学生の地域参加における地域資源の共有・継承と発展の重要性」について確認した。「具体的な考察」「実地的な課題解決への提起」という観点から、考察対象を中学生とし、関係する事業の現状や課題を考察するうえで、先進的な事例を再評価することとしたのであった。そこで、「地域における中学生参加の取り組み事例」としてとりあげたのが鶴沼公民館の「Yワイまつり in くげぬま」と総合市民図書館の「ヤングアダルトコーナー」である。「報告書」では、それぞれ、現地の視察を含め、「これまでの流れ」と「現状と考察」を確認した。最後に、これらをふまえて、「藤沢市における中学生の地域参加についての考察」を行った。「現状での評価と課題」としては、「企画・内容面」「周知・広報の面」「支援という側面」のいずれにおいても「中学生を強く意識したもの」であることを「評価」とともに、とはいうものの、「中学生の参画における困難さ」や「企画・内容面」での「課題」が認められることに言及した。さらに「今後の検討」とすべき点として、「すでに実施されている本市における豊かな取り組みを再確認することの重要性」「本市以外の参照すべき取り組みを検討することの重要性」「すべての考えの基底として子どもを再認識することの重要性」の3点、ならびに、中学生の「参画」を考えるうえでの「公民館」の重要性を指摘した。

後者を担当した第2分科会の研究報告では、まず、「人と人をつなぐ教育のあり方が改めて問われている」現状から、「地域をつなぐ人材の育成・活用のための仕組みづくりの意義」について確認した。「地域人材（子ども・若者からシニア世代まで）の育成・活用方法の現状を分析し、地域づくりに資する人材の育成・活用の新たなあり方や、人材育成・活用の支援と促進のための仕組みづくりについて考える」こととしたのであった。そこで、「地域における取り組みの現状」を知るうえでとりあげたのが、「片瀬地区」「御所見地区」における取り組みである。「報告書」では、「藤沢市の統計調査」をもとに、両地区の「地域的特徴」及び片瀬地区における3つの取り組み－「子ども天国」「デーキャンプ」「人材・情報バンクセンター」－、御所見地区における4つの取り組み－「中学校卒業生激励会」「シリーズ“子どもを考える”」「ユースデイ」「青少年関係団体合同広報誌『トライアングル』の発行」－を紹介した。最後に、これらをふまえて、「2地区の比較検討」をしながら、「社会教育における『学び』のサイクルと地域人材」について考察を行った。ここでは、「取り組みの特徴」として、両地区に「地域的なつながりと地域人材の育成・活用」や「地域人材の育成・活用と学びのサイクル」「地域情報と地域づくり」にかんする意識や機能が認められることに言及した。一方、「取り組み

の課題」としては、やはり「地域活動の担い手の育成と継承」や「地域における情報の共有」という点で、検討されるべき点が残されていることに触れた。さらに、両地区の「共通する特徴」や「相違点」がそれぞれの「取り組み」にもたらず「影響関係」も考慮する必要性があるとしたうえで、「全市的な視野」という点にたつて「研究から得られた示唆」を、以下のように指摘した。すなわち、「各地域の課題や特色をそれぞれの地域の実情に合うかたちで地域活動として組織化し、『地域の学び』を形成していくことの重要性」である。そして、こうした「多様性」こそが「藤沢市の社会教育活動の特色であり、強みとなる」ということに留意した。

“はじめに”においても触れたが、今回の「研究報告」は、いわゆる諮問にたいする「答申」や「提言」といったものではなく、今期の社会教育委員が自由かつ主体的に取り組んだものである。前回の「提言」における考えを充実したものにすべく、藤沢市の多岐にわたる社会教育のごく一部にすぎないが、実際の現場を確認しつつ、とくに重要であると思われる領域にかんして、委員全員が積極的に考察・研究し、一つの報告書の形にまとめるに至った。この「研究報告」が、今後の藤沢市における社会教育の進展へ資するものとなれば幸いである。

なお、今回の研究の実施に当たり、文献調査に加え、当該地区において関係者へのインタビュー調査を行った。また、必要に応じて、多くの資料提供をたまわった。調査にご協力いただいた皆様には、この場を借りて心よりお礼を申し上げます。

藤沢市社会教育委員一同

資 料

藤沢市社会教育委員会議の定例会開催状況(報告書作成に向けて)

定例会名	開催日	内 容
7月定例会	2012年 7月10日	○ 社会教育委員の職務について ○ 社会教育委員会議の運営について
8月定例会	8月 7日	○ 生涯学習課事業について
9月定例会	9月 4日	○ 生涯学習課事業について ○ スポーツ課事業について ○ 図書館事業について
10月定例会	10月 9日	○ 文化推進課事業について ○ 各委員の活動について
11月定例会	11月 6日	○ 各委員の活動について
12月定例会	12月 4日	○ 各委員の活動について
1月定例会	2013年 1月 8日	○ 協議課題の検討について
2月定例会	2月 5日	○ 協議課題の検討について
3月定例会	3月 4日	○ 協議課題の検討について
4月定例会	4月 9日	○ 協議課題の検討について
5月定例会	5月 7日	○ 協議課題の検討について
6月定例会	6月 7日	○ 協議課題の検討について
7月定例会	7月 9日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)

定例会名	開催日	内 容
8月定例会	8月 6日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
9月定例会	9月 3日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
10月定例会	10月 1日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
11月定例会	11月 5日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
12月定例会	12月 3日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
1月定例会	2014年 1月 7日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
2月定例会	2月 4日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
3月定例会	3月 4日	○ 協議課題の検討について (分科会による話し合い)
4月定例会	4月 8日	○ 協議課題の検討について
5月定例会	5月13日	○ 協議課題の検討について
6月定例会	6月 3日	○ 研究報告書について

社会教育委員会議から出された提言・答申・建議等

1	1976年 6月 8日	社会教育関係団体の具体的育成方策について	答申
2	1977年 5月10日	社会教育振興のための広域施設について	建議
3	1978年 3月 8日	青少年のための広域施設について	建議
4	1980年 6月 7日	地域文化創造の拠点としての地域施設(公民館)の運営のあり方について	答申
5	1982年 6月19日	少年たちのための公民館活動への一つの提言	建議
6	1984年 2月23日	「教育文化貢献者表彰」のあり方等について	提言
7	1984年 6月29日	藤沢市の社会教育振興のためにー社会教育関係団体活動の活性化と社会教育関係施設のあり方についての提言ー	提言
8	1985年 2月 2日	「(仮称)湘南台文化センター」建設についての意見	提言
9	1985年 11月16日	学習文化情報の提供と社会教育関係団体等の交流の場の設置について	建議
10	1985年 11月16日	新設市民ギャラリーの運営のあり方について	建議
11	1985年 11月16日	藤沢市にふさわしい博物館の基本構想について	建議
12	1988年 6月11日	21世紀へ向けて 藤沢市の公立公民館の発展のために	提言
13	1990年 6月20日	生涯学習構想と社会教育活動の推進 ー学社連携に視点をあててー	提言
14	1992年 6月23日	学習社会の到来と公民館事業について	提言
15	1994年 6月15日	(仮称)藤沢市総合教育センターの設置について	提言
16	1996年 6月20日	社会教育の推進とボランティア活動のあり方	提言
17	1997年 3月17日	藤沢市における生涯学習の推進方策について	答申
18	1998年 6月	生涯学習時代における社会教育活動の在り方 ー地域に視点をあててー	報告
19	2000年 6月26日	生涯学習時代における社会教育活動のあり方について ～市民の自主的活動・人と人とのかかわりを中心に～	提言
20	2001年 9月 7日	社会教育施設の利用のあり方と団体育成について	意見
21	2002年 6月27日	市民と共にあゆむ社会教育施設・事業のあり方	報告
22	2004年 6月30日	市民が生き生きと暮らす社会教育を	提言
23	2005年 12月 2日	「生涯学習ふじさわプラン」基本計画の見直しについて	答申
24	2008年 6月30日	だれもが参画できる生涯学習社会	提言
25	2009年 10月 1日	藤沢市に望まれる社会教育コーディネーター	提言
26	2010年 6月29日	藤沢の未来をつくる生涯学習 ー藤沢の社会教育にふさわしい生涯学習計画の在り方についてー	提言
27	2012年 6月28日	子ども・若者が希望を持てる藤沢市 ～子ども・若者の自己肯定感を高めるために～	提言

藤沢市社会教育委員名簿

(任期：2012年7月1日から2014年6月30日まで)

氏 名	選 出 母 体	備 考
山 本 正 良	藤沢市立小学校長会	2014年3月まで
梅 本 祐 子	藤沢市立小学校長会	2014年5月から
金 箱 裕 子	藤沢市立中学校長会	2013年3月まで
中 村 浩 幸	藤沢市立中学校長会	2013年6月から
木 南 郁 男	鎌倉湘南地区県立高等学校長会	2014年3月まで
笹 原 哲 也	鎌倉湘南地区県立高等学校長会	2014年5月から
長 田 祥 男	藤沢市文化団体連合会	
川 路 久 男	藤沢市体育協会	
竹 中 翔 子	特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会	
三 觜 由 見 子	藤沢市子ども会連絡協議会会長	
岩 野 妙 子	藤沢市PTA連絡協議会会長	2013年5月まで
井 出 茂 康	藤沢市PTA連絡協議会会長	2013年6月から
伊 澤 昭 治	五反田保育園園長	
○木 村 依 子	家庭教育関係者（子育て支援グループゆめこびと）	
◎栗 栖 淳	学識経験者（国士舘大学教授）	
佐 藤 千 津	学識経験者（東京学芸大学准教授）	
笠 原 作 磨	公募	
高 野 文 夫	公募	
宮 崎 真 紀 子	公募	

（ ◎は議長 ○は副議長 ）

子ども・若者の地域参画を促進する
ための社会教育における協働
—藤沢を担う子ども・若者の地域参画と
それを支える人材育成—

(報 告)

2014年6月27日

藤沢市社会教育委員会議

(事務局：藤沢市生涯学習部生涯学習総務課)

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1